

地方独立行政法人徳島県鳴門病院中期目標に係る事業報告及び 業務の実績に関する評価結果についての報告（概要）

「地方独立行政法人徳島県鳴門病院」の中期目標期間業務の実績について、地方独立行政法人法第29条第2項の規定により、議会に報告する。また、同法第30条第1項により、「地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会」が評価を実施し、同法第30条第3項において準用する同法第28条第5項の規定により、評価結果を議会に報告する。

1 評価者

地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿(50音順)

氏 名	職 名	備 考
香川 征	徳島県病院事業管理者	委員長
笹谷 正廣	弁護士	8月5日付退任
篠原 静	徳島県看護協会監事	
志摩 恭臣	弁護士	8月6日付就任
福田 徹夫	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	
真鍋 恵美子	公認会計士・税理士	
米澤 和美	徳島県社会保険労務士会会長	

2 評価の結果

(1) 全体評価

中期目標を概ね達成した。

(2) 項目別評価

A評価4、B評価22、C評価2 計28項目

＜中期目標 項目別一覧＞

大項目 中項目 小項目	自己 評価	検証 結果
第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	—	—
1 診療事業	—	—
(1) 質の高い医療の提供	B	B
(2) 患者・住民サービスの向上	B	B
(3) 地域の医療機関との連携	A	A
(4) 救急医療の強化	A	A
(5) がん医療の充実	B	B
(6) 生活習慣病に対する医療の促進	B	B
(7) 産科医療や小児医療の充実	B	B
2 地域支援事業	—	—
(1) 地域医療への支援	B	B
(2) 地域への社会的貢献	B	A
3 災害時における医療救護	—	—
(1) 医療救護活動の拠点機能	B	B
(2) 他地域における医療救護への協力	B	B
4 教育研修事業	—	—
(1) 質の高い医師の養成	B	B
(2) 看護師等に対する教育	B	B
(3) 看護専門学校の充実強化	B	A
5 調査研究事業	—	—
(1) 調査及び臨床研究の実施	B	B
(2) 診療等の情報の活用	B	B
(3) 保健情報及び医療情報の提供	B	B

大項目 中項目 小項目	自己 評価	検証 結果
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	—	—
1 業務運営体制	—	—
(1) 効果的な組織体制の確立	B	B
(2) 診療体制、人員配置の弾力的運用	B	B
(3) 人事評価システムの構築	C	C
(4) 事務職員の専門性の向上	B	B
2 業務運営方法	—	—
(1) 多様な契約方法の導入	B	B
(2) 収入の確保	B	B
(3) 費用の抑制	B	B
第4 財務内容の改善に関する事項	C	C
第5 その他業務運営に関する重要事項	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B	B
2 職員の就労環境の向上	—	—
(1) 良好な職場環境づくり	B	B
(2) 就労環境の整備	B	B

(参考) 評定区分

＜法人の自己評価＞

S	中期目標を大幅に上回って実施している（特に優れた実績）
A	中期目標を上回って実施している
B	中期目標の達成状況が概ね良好である（達成度が概ね3割以上）
C	中期目標の達成状況が不十分である（達成度が概ね3割以上3割未満）
D	中期目標を大幅に下回っている（達成度が3割未満）

＜評価委員会の検証＞

S	中期目標を大幅に上回って達成した
A	中期目標を達成した
B	中期目標を概ね達成した
C	中期目標が十分に達成しているとはいえない
D	中期目標が達成されておらず、改善が必要

(3) 項目別評価の概要（主な取組と課題） ※括弧内は項目別評価結果

①住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

＜質の高い医療の提供＞

医療従事者の確保に向けた着実な取組を推進し、今後とも質の高い医療の提供に努めてもらいたい(B)。

＜地域の医療機関との連携＞

地域医師会との顔の見える関係づくりを進めることにより、この4年間で着実に紹介率・逆紹介率が上昇するなど、地域医療機関との連携強化に向けた取組の成果が現れている(A)。

＜救急医療の強化＞

県北部の救急医療を支えるため、各消防機関との連携に努め、救急医療体制充実を図ったことにより、救急要請患者受入率、救急患者受入数共に目標数値を4年連続で上回ったことは、高く評価できる(A)。

＜地域医療への支援＞

高度医療機器共同利用件数は目標数値を4年連続で下回ったが、退院支援を強化し、訪問看護や居宅介護の支援活動について、地域の訪問看護・介護関係事業者や地域の医療機関との連携強化に努めてきたことは、評価できる(B)。

＜地域への社会的貢献＞

健康相談ブースの設置や小・中・高校生の職場体験受入など、一方向の情報発信にとどまらず、地域の行政、教育委員会と連携した社会的貢献への継続した取組は、高く評価できる(A)。

＜看護専門学校の充実強化＞

看護師国家試験合格率が4年連続100%だったことは、充実した実習体制を活かした教育を実施した結果であり、高く評価できる(A)。

②業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

＜人事評価システムの構築＞

人事評価制度構築には多くの課題があると思われるため、新たな制度構築に向けた一層の取組を要する(C)。

＜収入の確保＞

地域の医療機関等との連携強化に努めた結果、新規入院患者数が4年連続増加し、入院・外来収益ともに4年連続増加したことは、評価できるが、引き続き新規患者数や診療単価の増など、収入確保に向けた取組に努められたい(B)。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入院収益	4,168,577千円	4,197,072千円	4,307,396千円	4,393,211千円
外来収益	1,374,451千円	1,397,041千円	1,407,647千円	1,421,073千円
新規入院患者数	5,401人	5,770人	5,906人	6,119人
入院診療単価	53,173円	54,464円	54,790円	56,059円
外来診療単価	12,021円	12,355円	12,401円	12,815円

③財務内容の改善に関する事項

4年間トータルして、黒字となったことは評価できるが、直近の2年間は連続して赤字となっており、引き続き新規患者数や診療単価の増、病床稼働利用率の向上など、収入確保に向けた取組に努められたい(C)。

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入	6,360,105	6,499,322	6,589,682	6,684,691
支出	6,266,236	6,497,913	6,646,478	6,721,398
純損益	93,869	1,409	▲56,796	▲36,707

※中期目標期間〈H25年度～H28年度〉中の収支 1,776千円の黒字

④その他業務運営に関する取組

＜就労環境の整備＞

院内保育所の再開・充実や育児のための部分休業の運用など育児支援体制の充実に取組み、働きやすい職場環境づくりへの取組は評価できる。今後、職員の介護支援体制の充実等にも取組み、更なる働きやすい職場環境づくりに努められたい。(B)。

(中期計画上の目標数値についての実績)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値
①年間救急患者受入件数	6,505人	6,629人	6,696人	6,915人	6,400人
②高度医療機器共同利用件数	1,242件	951件	973件	936件	1,400件
③年間入院延患者数	78,052人	76,612人	78,512人	78,368人	88,000人
④年間外来延患者数	110,970人	110,004人	110,928人	110,766人	117,000人
⑤許可病床利用率 (稼働病床利用率)	69.7% (76.6%)	68.4% (75.2%)	69.9% (76.9%)	69.9% (77.0%)	78%以上
⑥平均在院日数	14.5日	13.3日	13.3日	12.8日	13日以内

